



日本株月次レポート | 2月臨時版

日経平均株価、史上最高値更新



中塚 浩二
株式, 日本CIO

2024年2月22日終値で日経平均株価がバブル期の1989年12月につけた史上最高値を更新し、3万9098円68銭へ上昇しました。

日経平均が1万円を下回って推移していたリーマン・ショック以降の数年間、3万9000円台という株価は気の遠くなるような水準で、当時、最高値を更新する日がくることを想像できた投資家は少なかったと思います。

34年前の日本株は世界的にも稀にみるバブル経済の中で適正水準とは到底考えられない株価でしたが、日経平均は日本経済を象徴する指数であるため、常にその異常値と比較されてきました。

日経平均株価指数



出所:ブルンバーク&アリアンツGJジャパン作成

中小型株を含めた市場全体を反映するTOPIX(東証株価指数)はまだ最高値更新には至っていませんが、象徴的指数である日経平均が心理的節目を超えたことの意義は大きく、市場ではむしろ、出遅れ株の上昇によって指数の上値余地は大きいとの見方がおおいに思われます。

2023年からはじまった日本株の上昇相場には、名前がつけられていません。

過去株式市場が上昇するたびにバズワードが飛び交っていました。ドットコム・バブル(1999年)、郵政解散・政治改革(2005年)、BRICS(2007年)、アベノミクス・黒田バズーカ(2013年)、ハイテク・スーパーサイクル(2017年)などがあげられます。

一方、2023年以降の株式市場の上昇要因は数多くあり、どれか一つが突出して影響をあたえていたわけではなかったためにシンプルなバズワードが独り歩きすることもなかったものと思います。

コロナ禍からの経済再開、インバウンド需要の回復、コーポレートガバナンス改革、需要牽引型のインフレへの移行、円安と企業業績の改善、賃上げ期待、AIへの期待、新NISAによる資金流入など、これらすべての要因が断続的・重層的に奏功し、日本株市場を押し上げてきたものと認識しています。一本足打法ではなく、さまざまなピースが組み合わさって好循環をつくりだしてきたからこそ、息の長い上昇相場が続いていくものと考えています。

いみじくも政府は、資産運用立国実現プランを掲げ、家計金融資産の半分以上を占める現預金が投資に向かい、**企業価値向上の恩恵が家計に還元**され、さらなる投資や消費につながる資金の流れを創出するという青写真を描いています。(注:内閣官房、資産運用立国実現プランhttps://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyou_torimatome/plan.pdfより)

こうした政策に息吹をふきこむのは、当事者のひとつの主体である資産運用会社の役割と考えます。企業の経営陣と直接対話する機会を持つ**アクティブ運用の社会的責任**を受け止め、当社だからこそ提供できる付加価値を追求していきたいと思えます。

上場企業によるガバナンス改革と、運用会社のエンゲージメント活動が相乗効果をうみだし、日本の企業価値向上が持続的なトレンドになるものと思えます。**経営陣と投資家の対話**、が株式市場の好循環をささえるピースとして機能するものとなるかどうか、当社を含めたアクティブ運用者の力量が試されることになると考えます。

* 当資料及びコメントはあくまでも参考として情報を提供しており、第三者等への配布物用では無い旨ご留意ください。

【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズまたはグループ会社（以下、当社）が作成したものです。
- 特定の金融商品等の推奨や勧誘を行うものではありません。
- 内容には正確を期していますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている個別の有価証券、銘柄、企業名等については、あくまでも参考として申し述べたものであり、特定の金融商品等の売買を推奨するものではありません。
- 過去の運用実績やシミュレーション結果は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料には将来の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社の見解または信頼できると判断した情報に基づくものであり、将来の動向や運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容・見解は、特に記載のない場合は本資料作成時点のものであり、既に変更されている場合があります。また、予告なく変更される場合があります。
- 投資にはリスクが伴います。投資対象資産の価格変動等により投資元本を割り込む場合があります。
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください。
- 本資料の一部または全部について、当社の事前の承諾なく、使用、複製、転用、配布及び第三者に開示する等の行為はご遠慮ください。
- 当社が提案する戦略および運用スキームは、グループ会社全体の運用機能を統合したものであるため、お客様の意向その他のお客様の情報をグループ会社と共有する場合があります。
- 本資料に記載されている運用戦略の一部は、実際にお客様にご提供するにあたり相当程度の時間を要する場合があります。

対価とリスクについて

1. 対価の概要について

当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。これらの報酬につきましては、契約締結前交付書面等でご確認ください。投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、お客様が資産の保管をご契約されている機関（信託銀行等）が決定するものであるため、また、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について

投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させていただきますが、対象とする金融商品及び金融派生商品（デリバティブ取引等）は、金利、通貨の価格、発行体の業績・財務状況等の変動、経済・政治情勢の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。ご契約の際は、事前に必ず契約締結前交付書面等をご覧ください。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第424号
一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
一般社団法人投資信託協会に加入
一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入